



岡本 圀衛

OKAMOTO Kunie

日本生命保険会長

関経連副会長

生命保険会社の存在意義

相互扶助の精神と自助努力のサポート



東日本大震災で被災された方々にあらためて心からお見舞い申し上げます。震災から半年が経とうとしていますが、あまりにも大きな被害を前に、政局は混迷、国の指示も混乱し、復旧・復興も、原子力発電の問題解決も残念ながらいまだなかなか前には進んでいません。しかし、そんななかでも企業や個人は自力で必死に立ち上がろうとしています。その力強い姿に“日本は必ず復活する”、との意を強くしています。

この未曾有の災害に際し、当社は、まず保険金を漏れなく、迅速にお支払いするという生命保険会社の第一の使命を果たすべく、ここ数年続けてきた「ご契約内容確認活動」などを活用し、震災3カ月後にはほぼすべてのお客さまの安否を確認しました。これからも大切なご家族を亡くされたご遺族一人ひとりの心情に十分配慮しつつ、最後のお一人まできちんと保険金をお支払いするという強い思いで、日々努力を続けてまいります。

国民の安全・安心に資する非常に大きなインフラである生命保険事業や生命保険会社がその存在意義を発揮するのは、まさにこのような時です。震災からの復旧・復興の一翼を担っているとの気概を胸に全社一丸となって活動するとともに、今後、皆さまにさらに大きな安全・安心をお届けするという気高い使命感を持ち仕事に取り組むよう全従業員に徹底しています。

今回の震災では、被災された方々の秩序正しい行動や助け合う姿が世界から称賛されました。この「互いに助け合う」、すなわち「相互扶助」の精神は、生命保険の原点です。わが国における近代的な生命保険の発祥は、1867年に福澤諭吉がその著書『西洋旅案内』や『西洋事情』で、欧米の保

険制度を紹介したことにさかのぼります。しかし実は、わが国にはそれ以前から頼母子講や無尽といった相互扶助の制度が存在し、近隣の人々が互いに助け合うことが文化として根付いていました。このため「生命保険」も受け入れやすかったのでしょう、いまわが国は世界有数の保険大国といわれています。諸外国では年金型や貯蓄型といった自分のための保険が多いのに対し、死亡保障型の保険が主流なのが日本の特徴です。ただ、近年は少子化・長寿化に伴い、日本でも諸外国と同様の傾向が出始めており、これも重要なマーケットです。しかし、人々の安全・安心を担うという観点から、いま一度、死亡保障の重要性についてしっかりと情報提供していかなければならない、と思いを新たにしています。

政府では社会保障と税の一体改革が検討されています。わが国の社会保障制度はすでに大変厳しい状況にある上に、急速に進行する少子高齢化という構造的な問題も抱えています。この危機的状況を打開するには、すべてを国任せにせず、国民一人ひとりが自己責任のもと「自助努力」による将来プランを作ることが必要です。生命保険会社がそれをサポートし、「自助努力」の考え方が浸透すれば、わが国の社会保障の健全化につながるのではないかと考えています。

当社が大阪で創業して120年あまり。世界でも有数の生命保険会社となれたのは、商人のまち・大阪で鍛えていただいたからです。ご恩ある関西の地が発展する一助となれるよう、また、全国の皆さまの安全・安心の向上に役立つ活動ができるよう、関経連副会長の務めを果たしていきたいと思っております。

(談)